

平成18年3月期

決算短信（非連結）



平成18年5月10日

会社名 株式会社フライングガーデン
コード番号 3317

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.fgarden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 野沢 八千万

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
氏名 坂本 明好

TEL (0285) 30-4129

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,310	(8.6)	370	(△6.7)	340	(△7.6)
17年3月期	6,731	(15.1)	397	(△2.4)	367	(1.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	198	(△16.2)	177	21	—	10.3	7.4	4.6
17年3月期	236	(37.3)	218	47	—	14.6	8.7	5.5

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 1,088,799株 17年3月期 1,037,518株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満四捨五入)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円	%	%
	円	銭	円	銭	円		
18年3月期	30	00	—	—	36	18.3	1.6
17年3月期	30	00	—	—	31	13.7	1.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円

(3) 財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,893	2,216	45.3	1,833 10
17年3月期	4,233	1,614	38.1	1,547 55

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 1,207,640株 17年3月期 1,037,640株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,600株 17年3月期 620株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満四捨五入)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	454	△857	481	531
17年3月期	527	△618	△63	453

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日） (百万円未満四捨五入)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	円	銭
				円	銭	円	銭
中間期	4,064	153	76	—	—	—	—
通期	8,163	360	189	—	30 00	30 00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 130円59銭

(注) 平成18年2月24日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割する予定であります。

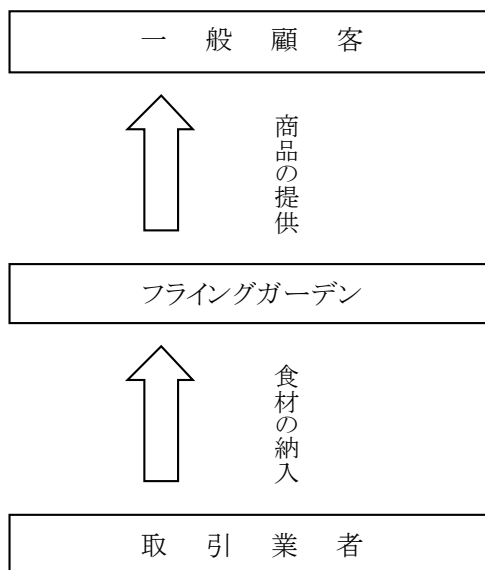
なお、1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は「人類の幸福を向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県を中心に千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心を持って、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中できめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様に安定して利益還元ができるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

また内部留保に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。これらのために以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

- ① 食材の安全性と安定した供給の確保
- ② 営業体制の強化
- ③ 人材獲得及び教育研修体制の充実
- ④ 物流の整備
- ⑤ 経営体質の強化

(4) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いサービス・商品のご提供をするために、店舗におけるCQS（クレンリネス・クオリティ・サービス）の向上並びに新規出店に取り組んで参りたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、株主資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な輸出による企業業績の回復や株高を背景に、活発な設備投資や新規雇用が続き、ますます底堅い状況が続いております。

しかし一方では、原油高などが直撃した中小企業をめぐる環境は依然として厳しく、また社会保険料の負担増や定率減税の廃止など、家計所得を圧迫する政策も相次ぎ、まだまだ大企業中心の景気回復から個人消費を伴う広範囲での景気回復には至っていないのが現状であります。

外食業界におきましても、デフレによる低価格化には一定の歯止めが掛かったものの、中食市場の拡大や競合各社とも新規業態の開発や新規出店を押し進めた結果、企業間競争はますます激しさを増しております。また、米国産牛肉の輸入が再禁止されるなど、原材料が高止まりする中で、若年人口の減少やバブル期以来の労働者不足から人件費が高騰するなどさらに厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、サービス力の向上を目指して、引き続き新入社員・パート社員の採用を行うとともに、販促活動・オペレーションの見直しを行い、店舗のQSCレベルの底上げに取り組んで参りました。

メニューに関しましても、看板商品の「爆弾ハンバーグ」に新メニューを追加することで強化する一方、地元栃木県名産のフレッシュいちごを使用したデザートを新たに充実させるなど、よりお客様に魅力ある商品作りに励んで参りました。

出店に関しましては、「柏の葉店」（千葉県柏市）、「狭山店」（埼玉県狭山市）など、さらに関東南部に進出するとともに、「西那須野店」（栃木県那須郡西那須野町）、「宇都宮インターパーク店」（栃木県宇都宮市）など、既存のドミナントエリアを固める出店をした結果、埼玉県3店舗、茨城県3店舗、栃木県2店舗、千葉県1店舗の計9店舗を新規出店し、当期末現在の店舗数は59店舗となりました。

この結果、当期の売上高は7,310,116千円（前期比8.6%増）、営業利益は370,309千円（前期比6.7%減）、経常利益は339,508千円（前期比7.6%減）、当期純利益は197,943千円（前期比16.2%減）と増収減益となりました。

売上高と利益の変動要因につきましては、それぞれ以下のように考えております。

①売上高

当事業年度より、高いサービス力と商品力に基づいた、利益重視の経営を目指し、値引販売（特別キャンペーン等の割引）を極力排除する方針で営業して参りました。

しかし、お客様の充分なご理解を得ることが出来ず、他チェーンとのサービス格差との認識に結びついてしまい、より一層の来客数の減少に至ったことが既存店売上高減少の要因であります。特に年末年始の来客増の見込まれる時期の減少が大きくなってしまいました。

②経常利益

既存店売上高の減少が経常利益高減少の要因ではありますが、さらに来客数の減少の見込みにも関わらず、サービス力を重視し、店舗における人件費コントロールを誤ってしまったことが人件費率の上昇に結びついてしまいました。

またパートタイマーの時給単価も、北関東における大型郊外店の急速な拡大を背景に、早い段階で上昇し始め、コストの上昇につながってしまったことが上げられます。

(2) 財政状態

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、453,754千円（前期比13.8%減）となりました。

これは主に税引前当期利益339,464千円（前期比19.6%減）を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は856,784円（前期比38.6%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出760,495千円（前期比70.8%増）、差入保証金の増加による支出70,454千円（前期比44.9%減）、を計上したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は481,494千円（前事業年度は63,422千円の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入655,000千円（前期比48.9%増）、株式の発行による収入432,047千円を計上したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、日銀が量的緩和政策の解除を行い、雇用状況はバブル期並の活況を呈するなど、緩やかな景気回復基調が続くものと思われれます。しかし、中小企業の景気回復実感は乏しく、原油高なども二極化に拍車をかける懸念があります。

外食業界におきましてもは、家計支出の中での外食費割合は依然として伸び悩む中で、若年労働人口の減少による人手不足の深刻化、長引く米国産牛肉の輸入解禁問題、中食市場の伸びやそれに伴う宅配事業の活発化、既存店売上の減少を補うべく新規出店競争にますます拍車がかかるなど、より一層厳しい経営環境が続くものと思われれます。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高8,163百万円（前期比11.7%増）、経常利益360百万円（前期比5.9%増）、当期純利益189百万円（前期比4.5%減）を見込んでおります。

（注）上記に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容について

① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成18年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に59店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図っておりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 店舗形態について

当社は、主に店舗の土地及び建物を賃借するリースバック方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の事情により店舗賃貸契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃貸契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成17年3月期で22.4%、平成18年3月期で22.1%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、さらに「爆弾ハンバーグ」の追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、或いは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社を取り巻く環境について

① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、バブル崩壊後の長期に渡る景気低迷に伴う消費の冷え込みや、弁当、惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上や店舗改装等による既存店舗の増収、及び積極的な新規店舗展開による売上高の拡大を目指しておりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県等の国道・県道のロードサイドに店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海線状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、米国産牛肉の輸入禁止措置が講じられたこと、及び外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は徐々に回復してきております。しかしながら、この度のBSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、BSEの発生した平成14年3月期を含む最近の経営成績の推移は、以下の通りであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高（千円）	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,665	7,310,116
経常利益（千円）	20,903	231,483	363,313	367,303	339,508
当期純利益（千円）	4,637	134,118	172,016	236,164	197,943
期末店舗数（店）	31	35	42	50	59

（注） 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

④ 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が国内では79年ぶりに確認されました。また平成17年6月27日には、茨城県水海道市の養鶏場においても発生が確認されております。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておきませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

① 有利子負債の依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産（A）（千円）	2,734,884	3,226,663	3,965,506	4,232,611	4,893,187
金融機関からの借入（B）（千円）	1,470,790	1,572,566	1,775,610	1,748,200	1,831,320
その他の有利子負債（C）（注）（千円）	5,402	9,752	915	—	—

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 3 月期	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
$((B) + (C)) / (A) (\%)$	54.0	49.0	44.8	41.3	37.4
売上高 (D) (千円)	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,655	7,310,116
支払利息・社債利息 (E) (千円)	33,706	38,506	38,923	32,518	29,878
$(E) / (D) (\%)$	0.8	0.8	0.7	0.5	0.4
新規店舗数 (退店数) (店)	8 (0)	4 (0)	7 (0)	8 (0)	9 (0)
期末店舗数 (店)	31	35	42	50	59

- (注) 1 その他の有利子負債は、社債及び未払金・長期未払金のうち有利子負債部分を合計した金額であります。
2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

事業体制について

① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規定に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は今後も積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年30名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

① 衛生管理について

現在、食品の安全性については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			889,101		959,565		
2 売掛金			7,797		9,980		
3 原材料			18,119		24,938		
4 前渡金			103		—		
5 前払費用			77,204		93,032		
6 繰延税金資産			32,486		40,792		
7 その他			4,742		3,204		
流動資産合計			1,029,555	24.3	1,131,513	23.2	101,957
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,075,758			2,498,510		
減価償却累計額	※ 4	669,311	1,406,447		818,827	1,679,682	
(2) 構築物		423,304			579,816		
減価償却累計額	※ 4	170,893	252,410		222,110	357,705	
(3) 機械及び装置		28,151			33,047		
減価償却累計額	※ 4	13,343	14,808		18,622	14,424	
(4) 車両運搬具		6,545			6,545		
減価償却累計額		4,862	1,682		5,399	1,145	
(5) 器具備品		217,059			293,950		
減価償却累計額	※ 4	131,578	85,480		178,747	115,202	
(6) 土地			244,083			270,763	
(7) 建設仮勘定			7,109			44,635	
有形固定資産合計			2,012,022	47.5	2,483,559	50.7	471,537
2 無形固定資産							
(1) 借地権			82,274		117,163		
(2) 商標権			17,750		14,750		
(3) ソフトウェア			16,616		4,106		
(4) 電話加入権			4,447		4,569		
(5) その他			9,567		20,029		
無形固定資産合計			130,656	3.1	160,619	3.3	29,962
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			15,109		27,422		
(2) 差入保証金			764,051		785,105		
(3) 長期前払費用			72,597		63,186		

		前事業年度 (平成17年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成18年 3 月 31 日)		対前年比			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(4) 繰延税金資産	※ 1		60, 751	25. 1		61, 217	57, 117		
(5) 保険積立金			118, 957			148, 463			
(6) その他			28, 910			32, 098			
投資その他の資産合計			1, 060, 376			1, 117, 494		22. 8	
固定資産合計			3, 203, 055			3, 761, 673		76. 8	558, 617
資産合計			4, 232, 611		100. 0	4, 893, 187		100. 0	660, 575
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金				199, 093	31. 5		224, 481	37, 609	
2 短期借入金				240, 000			240, 000		
3 一年以内返済予定長期 借入金				393, 160			460, 120		
4 未払金				39, 225			2, 268		
5 未払費用				229, 101			269, 328		
6 未払法人税等				124, 000			73, 000		
7 未払消費税等				36, 243			23, 213		
8 賞与引当金				55, 969			58, 934		
9 その他				17, 533			20, 588		
流動負債合計				1, 334, 325			1, 371, 935		28. 0
II 固定負債									
1 長期借入金				1, 115, 040	30. 4		1, 131, 200	21, 519	
2 退職給付引当金				41, 956			43, 335		
3 役員退職慰労引当金				107, 400			112, 700		
4 その他				19, 550			18, 230		
固定負債合計				1, 283, 946		1, 305, 465	26. 7		
負債合計			2, 618, 272	61. 9	2, 677, 400	54. 7	59, 128		
(資本の部)									
I 資本金			358, 900	8. 5		579, 900	11. 8	221, 000	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		275, 420			496, 182				
資本剰余金合計			275, 420	6. 5		496, 182	10. 1	220, 762	
III 利益剰余金									
1 当期末処分利益		978, 779			1, 136, 112				
利益剰余金合計			978, 779	23. 1		1, 136, 112	23. 2	157, 332	
IV その他有価証券評価差額 金			2, 664	0. 0		7, 580	0. 2	4, 915	
V 自己株式	※ 2		△1, 424	△0. 0		△3, 987	△0. 1	△2, 563	
資本合計			1, 614, 339	38. 1		2, 215, 786	45. 3	601, 446	
負債及び資本合計			4, 232, 611	100. 0		4, 893, 187	100. 0	660, 575	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			6,730,665	100.0		7,310,116	100.0	579,451
II 売上原価								
1 原材料期首棚卸高		23,281			18,119			
2 原材料仕入高		2,081,286			2,241,012			
合計		2,104,567			2,259,131			
3 原材料期末棚卸高		18,119	2,086,447	31.0	24,938	2,234,193	30.6	147,745
売上総利益			4,644,217	69.0		5,075,923	69.4	431,705
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		43,687			37,208			
2 販売促進費		188,435			95,308			
3 消耗品費		269,521			285,177			
4 役員報酬		69,150			69,600			
5 給料・賞与		748,995			821,660			
6 賞与引当金繰入額		55,969			58,934			
7 雑給与		1,057,211			1,224,541			
8 役員退職慰労引当金繰入額		5,520			5,300			
9 退職給付費用		9,700			5,576			
10 法定福利費		120,240			129,163			
11 厚生費		35,838			60,689			
12 教育採用費		53,895			65,658			
13 地代家賃		532,153			591,560			
14 支払リース料		141,723			150,814			
15 修繕費		64,669			50,706			
16 水道光熱費		339,680			406,526			
17 支払手数料		66,083			60,343			
18 減価償却費		213,157			278,498			
19 その他		231,833	4,247,467	63.1	308,345	4,705,614	64.4	458,147
営業利益			396,750	5.9		370,309	5.1	△26,441

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益	※ 1							
1 受取利息		114			109			
2 受取配当金		99			906			
3 受取賃貸料		7,320			7,320			
4 雑収入		6,127	13,661	0.2	5,621	13,957	0.2	296
V 営業外費用								
1 支払利息		32,518			29,878			
2 金利キャップ評価損		429			103			
3 新株発行費		—			9,714			
4 雑損失		10,160	43,108	0.6	5,061	44,758	0.6	1,650
経常利益			367,303	5.5		339,508	4.6	△27,794
VI 特別利益								
1 店舗移転補償収益		58,829			—			
2 投資有価証券売却益		—	58,829	0.9	476	476	0.0	△58,352
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		3,691			—			
2 投資有価証券評価損		—	3,691	0.1	521	521	0.0	△3,169
税引前当期純利益			422,441	6.3		339,464	4.6	△82,976
法人税、住民税及び事業税		196,888			153,631			
法人税等調整額		△10,611	186,276	2.8	△12,110	141,521	1.9	△44,755
当期純利益			236,164	3.5		197,943	2.7	△38,221
前期繰越利益			742,614			938,168		195,554
当期末処分利益			978,779			1,136,112		157,332

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		422,441	339,464	△82,976
減価償却費		214,336	279,603	65,266
店舗移転補償収益		△58,829	—	58,829
投資有価証券評価損		—	521	521
固定資産除却損		3,691	—	△3,691
新株発行費		—	9,714	9,714
賞与引当金の増加額		10,969	2,965	△8,004
退職給付引当金の増加額		5,188	1,379	△3,808
役員退職慰労引当金の増加額		4,800	5,300	500
受取利息及び受取配当金		△213	△1,015	△801
支払利息		32,518	29,878	△2,639
投資有価証券売却益		—	△476	△476
売上債権の増加額		△1,421	△2,182	△761
たな卸資産の増減額		5,161	△6,818	△11,980
前払費用の増加額		△9,592	△15,915	△6,322
仕入債務の増加額		21,639	25,388	3,748
未払費用の増加額		33,607	39,766	6,158
未払消費税等の増減額		949	△13,029	△13,978
その他		23,035	8,921	△14,114
小計		708,280	703,462	△4,817
利息及び配当金の受取額		213	1,015	801
利息の支払額		△31,749	△29,791	1,958
法人税等の支払額		△150,188	△220,931	△70,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		526,555	453,754	△72,800

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△396,000	△388,000	8,000
定期預金の払戻による 収入		396,000	396,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△445,307	△760,495	△315,188
無形固定資産の取得に よる支出		△34,496	△46,602	△12,105
投資有価証券の取得に よる支出		△1,199	△4,993	△3,793
投資有価証券の売却に よる収入		—	888	888
差入保証金の増加によ る支出		△127,943	△70,454	57,488
差入保証金の減少によ る収入		41,976	49,400	7,423
その他		△51,039	△32,527	18,511
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△618,009	△856,784	△238,775
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		30,000	—	△30,000
長期借入れによる収入		440,000	655,000	215,000
長期借入金の返済によ る支出		△497,410	△571,880	△74,470
株式の発行による収入		—	432,047	432,047
自己株式の取得による 支出		△1,424	△2,563	△1,138
配当金の支払額		△34,588	△31,110	3,477
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△63,422	481,494	544,917
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△154,876	78,464	233,340
V 現金及び現金同等物の期 首残高		607,477	452,601	△154,876
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		452,601	531,065	78,464

(4) 利益処分案

	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年 6 月23日)		対前年比
区分	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益		978,779		1,136,112	157,332
II 利益処分額					
1 配当金	31,110		36,181		5,070
2 役員賞与金	9,500		5,000		△4,500
(うち監査役賞与金)	(1,000)	40,610	(1,000)	41,181	—
III 次期繰越利益		938,169		1,094,930	156,761

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかか る金利スワップについては、特例処理を 採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に 基づき、取締役会の決議を持って、金利 変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処 理によっているため有効性の評価を省略 しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅 少なリスクしか負わない、取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割14,300千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,300千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 2,598,800株 発行済株式総数 普通株式 1,037,640株 ※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式620株であります。 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,664千円であります。	※1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 4,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,207,640株 ※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,600株であります。 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,580千円であります。 ※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産除却損は、建物1,960千円、構築物68千円、権利金294千円、その他投資等1,367千円であります。	—————

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 889,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△436,500千円</u> 現金及び現金同等物 452,601千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 959,565千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△428,500千円</u> 現金及び現金同等物 531,065千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	412,917	187,233	225,684	機械及び装置	436,878	206,151	230,726
器具備品	177,563	112,381	65,181	器具備品	164,584	116,850	47,733
ソフトウェア	91,238	57,068	34,169	ソフトウェア	91,238	75,316	15,922
合計	681,718	356,683	325,035	合計	692,700	398,319	294,381
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			118,387千円	1 年内			100,426千円
1 年超			215,845千円	1 年超			202,421千円
合 計			334,233千円	合 計			302,847千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			129,313千円	支払リース料			135,674千円
減価償却費相当額			121,037千円	減価償却費相当額			127,645千円
支払利息相当額			7,586千円	支払利息相当額			6,461千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,384	13,951	4,566
	小計	9,384	13,951	4,566
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,250	1,157	△92
	小計	1,250	1,157	△92
合計		10,634	15,109	4,474

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	3,000	—
	小計	3,000	3,000	—
合計		3,000	3,000	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,966	23,693	12,726
	小計	10,966	23,693	12,726
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	728	728	—
	小計	728	728	—
合計		11,695	24,422	12,726

(注) 当事業年度において、有価証券について521千円（その他有価証券で時価のある株式521千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をしております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
合計	—	3,000	—	—

③ デリバティブ取引

前事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	前事業年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	103	△429
合計		150,000	150,000	103	△429

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 () 内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

当事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	当事業年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	0	△103
合計		150,000	150,000	0	△103

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 （ ）内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	41,956千円
未積立退職給付債務	41,956千円
退職給付引当金	41,956千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	9,700千円
退職給付費用	9,700千円

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	43,335千円
未積立退職給付債務	43,335千円
退職給付引当金	43,335千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	5,576千円
退職給付費用	5,576千円

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>22,633千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>6,051千円</td></tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td><td>2,285千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>15,128千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>43,432千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,514千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>95,046千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td><td>△1,809千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,809千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>93,237千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	22,633千円	未払事業税否認	6,051千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	2,285千円	退職給付引当金繰入限度超過額	15,128千円	役員退職慰労引当金否認	43,432千円	その他	5,514千円	繰延税金資産合計	95,046千円	其他有価証券評価差額	△1,809千円	繰延税金負債合計	△1,809千円	繰延税金資産の純額	93,237千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>23,832千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>6,724千円</td></tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,551千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>15,686千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>45,575千円</td></tr> <tr> <td>水道光熱費見積計上額</td><td>4,639千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,146千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>107,156千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td><td>△5,146千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△5,146千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>102,010千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	23,832千円	未払事業税否認	6,724千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	1,551千円	退職給付引当金繰入限度超過額	15,686千円	役員退職慰労引当金否認	45,575千円	水道光熱費見積計上額	4,639千円	その他	9,146千円	繰延税金資産合計	107,156千円	其他有価証券評価差額	△5,146千円	繰延税金負債合計	△5,146千円	繰延税金資産の純額	102,010千円
賞与引当金繰入限度超過額	22,633千円																																										
未払事業税否認	6,051千円																																										
一括減価償却資産損金算入限度超過額	2,285千円																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	15,128千円																																										
役員退職慰労引当金否認	43,432千円																																										
その他	5,514千円																																										
繰延税金資産合計	95,046千円																																										
其他有価証券評価差額	△1,809千円																																										
繰延税金負債合計	△1,809千円																																										
繰延税金資産の純額	93,237千円																																										
賞与引当金繰入限度超過額	23,832千円																																										
未払事業税否認	6,724千円																																										
一括減価償却資産損金算入限度超過額	1,551千円																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	15,686千円																																										
役員退職慰労引当金否認	45,575千円																																										
水道光熱費見積計上額	4,639千円																																										
その他	9,146千円																																										
繰延税金資産合計	107,156千円																																										
其他有価証券評価差額	△5,146千円																																										
繰延税金負債合計	△5,146千円																																										
繰延税金資産の純額	102,010千円																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.44%</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>5.01%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.63%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.29%</td></tr> <tr> <td>移転補償金に係る特別控除</td><td>△4.79%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.52%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.09%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	留保金課税	5.01%	住民税均等割等	1.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	移転補償金に係る特別控除	△4.79%	その他	1.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																												
法定実効税率 (調整)	40.44%																																										
留保金課税	5.01%																																										
住民税均等割等	1.63%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%																																										
移転補償金に係る特別控除	△4.79%																																										
その他	1.52%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09%																																										

⑥ 持分法損益等

前事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等
該当事項はありません。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等
該当事項はありません。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547円55銭	1,833円10銭
1株当たり当期純利益	218円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないため 記載しておりません。	177円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	236,164	197,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,500	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(9,500)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,664	192,943
普通株式の期中平均株式数(株)	1,037,518	1,088,799

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
該当事項はありません。	平成18年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 241,528株 (2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>1,289円62銭</td><td>1,527円58銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり純利益金額</td><td>1株当たり純利益金額</td></tr> <tr> <td>182円06銭</td><td>147円67銭</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,289円62銭	1,527円58銭	1株当たり純利益金額	1株当たり純利益金額	182円06銭	147円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
1,289円62銭	1,527円58銭												
1株当たり純利益金額	1株当たり純利益金額												
182円06銭	147円67銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入の実績

第24期及び第25期会計期間の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	841,480	40.4	991,973	44.3
米 穀 類	218,602	10.5	204,696	9.1
ド リ ン ク 類	170,800	8.2	200,132	8.9
青 果 類	140,159	6.7	143,535	6.4
そ の 他	710,243	34.1	700,674	31.3
計	2,081,286	100.0	2,241,012	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	6,730,665	115.1	7,310,116	108.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地 域	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	千人	%	席	%	千人	%
栃 木 県	1,302	30.0	1,994	30.6	1,482	28.4	2,045	29.1
群 馬 県	1,122	25.8	1,653	25.4	1,124	21.5	1,522	21.7
埼 玉 県	1,037	23.9	1,603	24.6	1,407	26.9	1,921	27.3
茨 城 県	755	17.4	1,005	15.4	976	18.7	1,136	16.2
千 葉 県	131	3.0	262	4.0	235	4.5	399	5.7
合 計	4,346	100.0	6,519	100.0	5,224	100.0	7,025	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

(6) 地域別販売実績

地 域	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃 木 県	2,083,805	31.0	2,161,921	29.6
群 馬 県	1,679,168	24.9	1,557,549	21.3
埼 玉 県	1,644,783	24.4	1,978,519	27.1
茨 城 県	1,053,872	15.7	1,200,201	16.4
千 葉 県	269,035	4.0	411,923	5.6
合 計	6,730,665	100.0	7,310,116	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任監査役候補

(常勤) 監査役 白岩 正敏 (現 内部監査室長)

②役職の異動

取締役 営業部長 本城 弘 (現 取締役商品部長)

取締役 社長室長兼内部監査室長 橋本 哲也 (現 取締役営業部長)